

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	56,254,317	57,225,580	実質収支比率	8.2	10.2
市町村名	釜石市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	53,337,640	53,669,125	経常収支比率	99.8	97.4
						首都	×	歳入歳出差引	2,916,677	3,556,455	(※1)	(104.5)	(102.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,075,063	2,505,263	標準財政規模	10,297,891	10,266,359
						中部	×	実質収支	841,614	1,051,192	財政力指数	0.52	0.50
人口	平成27年国調(人)	36,802	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-209,578	488,684	公債費負担比率	6.7	7.7	
	平成22年国調(人)	39,574			山振	○	積立金	4,169,554	290,988	健全化判断比率			
	増減率(%)	-7.0			低開発	×	繰上償還金	26,942	72,272	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	32,977	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	積立金取崩し額	2,913,529	3,000,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	32,712		744	1,191		実質単年度収支	1,073,389	-2,148,056	実質公債費比率	14.6	13.3	
	平31.01.01(人)	33,837	第1次	4.2	7.1			基準財政収入額	4,655,959	4,391,646	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	33,590		5,802	4,986			基準財政需要額	8,557,731	8,492,536			
	増減率(%)	-2.5	第2次	33.1	29.5			標準税収入額等	5,958,494	5,608,334			
うち日本人(%)	-2.6	10,970		10,712			経常経費充当一般財源等	9,941,730	10,340,401				
面積(km ²)	440.34		第3次	62.6	63.4			歳入一般財源等	32,047,835	27,936,212			
人口密度(人/km ²)	84							地方債現在高	25,527,401	23,063,509			
世帯数(世帯)	16,860							うち公的資金	23,990,643	21,327,154			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,527,401	23,063,509		
	市区町村長	1	7,920		一般職員	360	1,130,040	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	3,327,763	12,393,892		
	副市区町村長	2	6,480		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	5	16,585	3,317	土地開発基金現在高	1,413,034	1,413,034		
	議会議長	1	3,920		教育公務員	8	24,626	3,078	積立金現在高	5,870,655	4,614,630		
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,770,564	2,542,741		
	議会議員	18	3,130		合計	368	1,154,666	3,138	減債基金	10,807,143	19,293,669		
					ラスパイレス指数				96.3	その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(10) 魚市場事業特別会計	(11) 釜石大槌地区行政事務組合	(17) 釜石・大槌地域産業育成センター						
		(3) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)		(7) 公共下水道事業会計		(12) 岩手沿岸南部広域環境組合	(18) 釜石振興開発						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 農業集落排水事業会計		(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 釜石市土地開発公社						
		(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(9) 漁業集落排水事業会計		(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(20) 釜石港物流振興						
						(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合	(21) 釜石まちづくり						
						(16) 岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22) かまいしDMC						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,529,579	8.1	4,529,579	47.6	普通税	4,529,579	100.0	264,049	
地方譲与税	197,580	0.4	197,580	2.1	法定普通税	4,529,579	100.0	264,049	
利子割交付金	2,298	0.0	2,298	0.0	市町村民税	2,259,475	49.9	140,144	
配当割交付金	7,711	0.0	7,711	0.1	個人均等割	56,488	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,389	0.0	3,389	0.0	所得割	1,357,815	30.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,540	3.1	-	
地方消費税交付金	625,094	1.1	625,094	6.6	法人税割	706,632	15.6	140,144	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,917,523	42.3	123,905	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,863,988	41.2	123,905	
自動車取得税交付金	14,651	0.0	14,651	0.2	軽自動車税	93,609	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	258,972	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,602	0.0	3,602	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	52,792	0.1	52,792	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	21,850	0.0	21,850	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,877	0.0	1,877	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	875	0.0	875	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	28,190	0.1	28,190	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	15,964,946	28.4	3,894,235	40.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,894,235	6.9	3,894,235	40.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,310,623	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	10,760,088	19.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	21,401,642	38.0	9,330,931	98.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,361	0.0	4,361	0.0	合計	4,529,579	100.0	264,049	
分担金・負担金	96,421	0.2	2,234	0.0					
使用料	431,561	0.8	60,683	0.6					
手数料	26,190	0.0	1,692	0.0					
国庫支出金	4,983,186	8.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,610,151	8.2	-	-					
財産収入	351,048	0.6	78,252	0.8					
寄附金	585,480	1.0	-	-					
繰入金	14,337,360	25.5	-	-					
繰越金	3,556,455	6.3	-	-					
諸収入	1,183,062	2.1	33,826	0.4					
地方債	4,687,400	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	445,100	0.8	-	-					
歳入合計	56,254,317	100.0	9,511,979	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.5	97.4
現・計	99.5	98.4
市町村民税	99.5	98.4
純固定資産税	99.4	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,667,266	実質収支	24,588
下水道	2,011,691	再差引収支	-36,385
上水道	135,297	加入世帯数(世帯)	5,074
市場	5,763	被保険者数(人)	7,354
工業用水道	-	被保険者1人当り	67
国民健康保険	311,389	保険税(料)収入額	67
その他	1,203,126	国庫支出金	-
		保険給付費	444

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,175	0.3	-	172,175
総務費	14,329,746	26.9	434,616	11,354,051
民生費	6,139,037	11.5	126,092	3,025,218
衛生費	1,691,426	3.2	39,279	1,481,630
労働費	60,548	0.1	6,160	56,441
農林水産業費	3,442,064	6.5	2,990,119	1,376,782
商工費	1,271,288	2.4	471,483	707,237
土木費	14,258,090	26.7	11,311,917	4,982,909
消防費	1,221,949	2.3	280,667	990,466
教育費	4,459,368	8.4	2,090,527	1,738,185
災害復旧費	3,951,076	7.4	-	1,101,911
公債費	2,340,873	4.4	-	2,144,153
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,337,640	100.0	17,750,860	29,131,158

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,279,759	17.4	6,615,957	5,678,952	57.0
人件費	3,482,595	6.5	3,349,770	2,675,727	26.9
うち職員給	2,266,840	4.2	2,173,560	-	-
扶助費	3,456,291	6.5	1,122,034	859,874	8.6
公債費	2,340,873	4.4	2,144,153	2,143,351	21.5
元利償還金	2,340,186	4.4	2,143,466	2,142,664	21.5
うち元金	2,223,508	4.2	2,026,788	2,025,986	20.3
うち利子	116,678	0.2	116,678	116,678	1.2
一時借入金利子	687	0.0	687	687	0.0
その他の経費	22,355,945	41.9	16,428,501	4,262,778	42.8
物件費	5,243,593	9.8	3,163,294	1,342,659	13.5
維持補修費	100,493	0.2	93,512	93,512	0.9
補助費等	5,785,760	10.8	4,498,383	1,627,039	16.3
うち一部事務組合負担金	1,505,914	2.8	1,468,493	1,351,304	13.6
繰入金	1,520,278	2.9	1,260,541	1,199,568	12.0
積立金	9,333,831	17.5	7,382,877	-	-
投資・出資金・貸付金	371,990	0.7	29,894	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,701,936	40.7	6,086,700	-	-
うち人件費	54,617	0.1	54,617	-	-
普通建設事業費	17,750,860	33.3	4,984,789	-	-
うち補助	14,462,774	27.1	4,380,863	-	-
うち単独	3,199,837	6.0	543,877	-	-
災害復旧事業費	3,951,076	7.4	1,101,911	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,337,640	100.0	29,131,158	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。